

＜補論＞追跡調査データ化によるこの5年間における「団塊の世代」の就業の軌跡 —平成18年10月に60歳定年が適用される正社員であったケースの集計—

今回の「高年齢者の継続雇用等、就業実態に関する調査」（60～64歳票）（以下「H23年調査」という。）については、より広がったデータとして集計・分析が可能となっている⁴²。というのは、JILPTが平成18年10月に実施した『団塊の世代』の就業と生活のビジョンに関する調査（以下「H18年調査」という。）及び平成20年2月に実施した『団塊の世代』の就業と生活のビジョン」フォローアップ調査（以下「H20年調査」という。）とのマッチングが可能であるということである⁴³。偶然であるが入札を通じて、今回の「H23年調査」の調査業務委託先が後者2つの調査を業務委託した調査機関（株）インテージと同じところに決定されたことを知り、後者2つの調査を担当した筆者がデータのパネル化の可能性があるのでないかと思ひ至り当該調査機関に照会した結果、モニター・コードの継続性が保たれているとともに所要の協力をいただくことができ、同一対象者を追跡したパネル・データとして構築することができたものである⁴⁴。

得られたデータのサイズは、3調査通し（H18年調査時点で60歳定年の下で勤務していた正社員が対象）では357件、「H18年調査」と今回の「H23年調査」との2調査のみ（H18年調査時点で就業者が対象）では508件となっている⁴⁵。

以下で、このパネル・データの集計結果をいくつか示しておきたい。ただし、紙幅の関係もあり、ここでは上記の3調査通しデータ（以下単に「パネル・データ」という。）、すなわちH18年調査時点で60歳定年の正社員であったケースを対象にして、就業の軌跡に関するものに限って基礎的な集計結果を提供するにとどめ、より深い分析は他日を期したい。なお、今回の「H23年調査」は調査時点で原則として就業者である人を対象としているので、この間に引退した人の動向はつかめていないことには留意が必要である⁴⁶。

⁴² ただし、以下のような作業は今回の調査が実施された後で行ったところであり、今回の調査対象者の抽出はそうした考慮なく完全に無作為に行われた。

⁴³ それぞれの調査結果については、JILPT調査シリーズNo.30「『団塊の世代』の就業と生活のビジョンに関する調査結果—「団塊の世代」の就業・生活ビジョンのベンチマーカー」（2007年2月）及び同No.48「『団塊の世代』の就業と生活のビジョン」フォローアップ調査結果—「団塊の世代」：60歳定年の正社員の「この一年」（2008年6月）を参照されたい。「平成20年調査」は、企画の上ではあるが、今回同様に「平成18年調査」対象者の一部について追跡調査をしたものである。その経験が、今回のような操作の可能性を想起させた一つの要因でもあった。なお、ここで「団塊の世代」とは、広義の昭和22～26年生まれをとっている。

⁴⁴ ただし、モニター・コードは世帯に付されている場合もあるとのことであったので、性別及び年齢により前二つの調査と同一の対象者であることを確認したうえで、パネル化した。なお、モニターの個人情報に当たる情報は、当該調査機関から一切提供されていないことを申し添えておきたい。

⁴⁵ もともとの有効回答者数は、H18年調査が2,722名、H20年調査が754人であった。

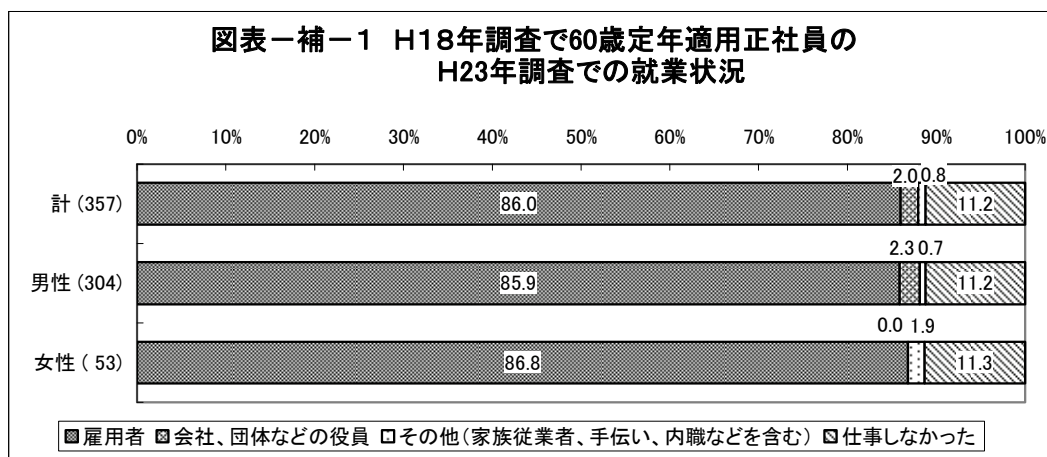
⁴⁶ より正確に記述すれば、就業者として登録されているモニターを対象としている。したがって、登録時点と調査時点の違いから、今回のH23年調査においても調査時点で仕事をしていない人が含まれている。しかしながら、仕事から引退している人は就業者としては登録されておらず、又はモニターから脱退している場合も少なくないと考えられるので、それをもって無業を含めた高齢期における就業状態の帰趨を把握できたことにはならない。

なお、以下で用いた集計結果を付表として末尾に掲載しているので参考にされたい。

1. 平成 23 年における就業状況

パネル・データにおいて今回のH23年調査現在における就業状況をみると、男女計では86.0%の人が雇用者として就業している。そのほか、会社等の役員となっている人が2.0%、自営等で仕事をしている人が0.8%となっており、同調査時点では仕事をしていなかった人は11.2%となっている（図表一補一）。これには、上述のように平成18年から同23年までの間に職業生活から引退した人は含まれていないので確定的なことはいえないものの、平成18年において60歳定年適用の正社員であった「団塊の世代」の多くが引きつづき雇用者として就業を続けていると考えてよいであろう。なお、パネル・データにおいては、H20年調査ではほとんどの人が雇用者として就業していた。

これを男女別にみても大きな違いはみられていないが、会社等の役員となっている人は女性では該当がなかった。

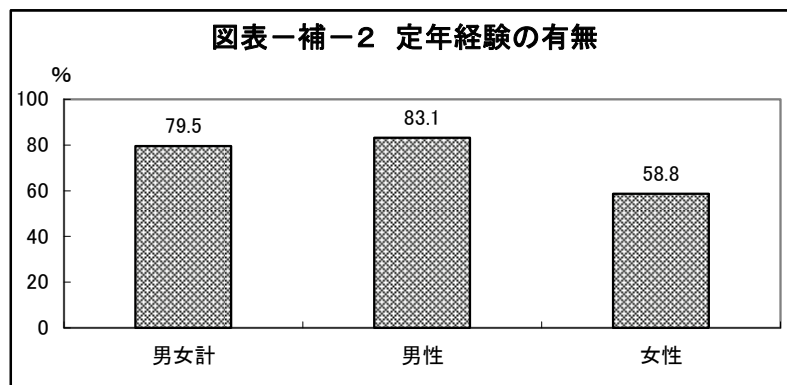


2. 定年経験の有無

今回のH23年調査では問6において定年を経験したことの有無を尋ねているが、これをパネル・データにより集計してみると、男女計では79.5%とほぼ8割の人が定年を経験している。これを男女別にみると、男性は8割を超える人が定年を経験しているが、女性では6割程度にとどまっている。

パネル・データは、繰り返しになるがH18年調査時点で60歳定年が適用されていた正社員であり、かつ、「団塊の世代」すなわち原則として55～59歳であるケースを対象としている。したがって、5年のうちには定年を迎える人々であったが、結局定年を経験したのは8割程度にとどまっている。それでは、残り2割程度の人々はどうしたのであろうか。希望的想定をすれば、その間に定年の延長ないし定年そのものの廃止があったと考えることもでき

るが、周辺的な情報をみる限りにおいてそのようなケースはごくわずかにとどまるであろう。そこで考えられるのは、定年の適用のない別の会社へ移動したことである。H23年調査では、55歳以降別会社への移動（出向・転籍等による異動（問9）及びそれ以外の転職（問10））の経験の有無を尋ねている。そこで、パネル・データによりそれらを集計してみると、出向・転籍等は9.3%、転職は12.7%がそれぞれ経験したことがあると回答している。断定はできないものの、こうした定年直前とってよい時期での移動によって定年を経験しなかった層が少なからずいることが確認できる⁴⁷。



3. 定年前の希望別継続雇用の状況

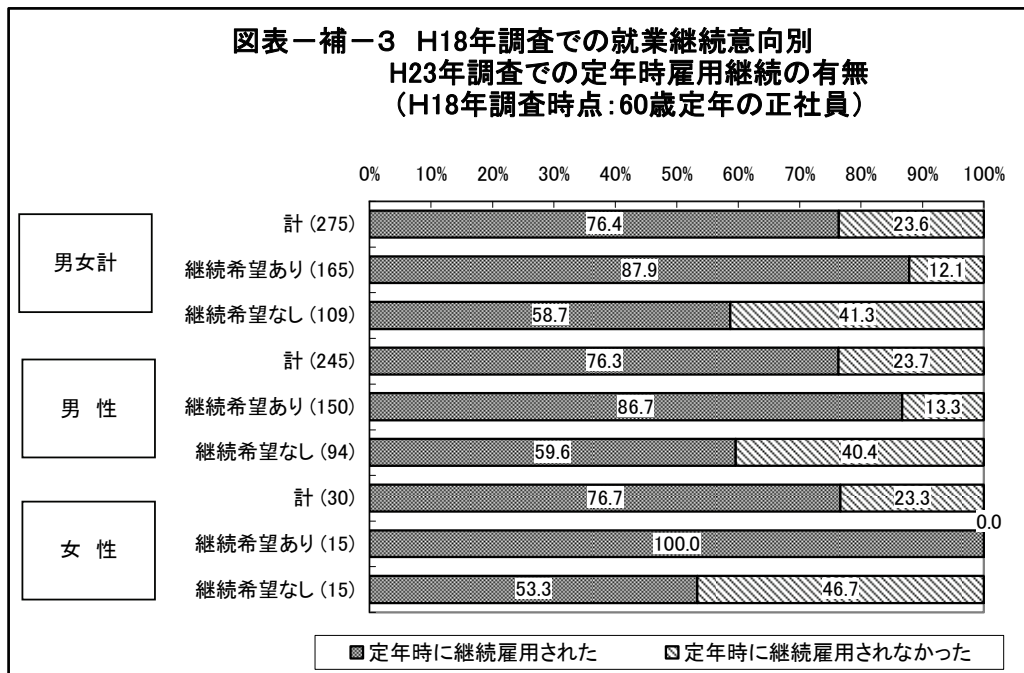
H18年調査では、60歳以降（ここでは定年到達後に該当）も勤め先の企業で引き続き就業することを希望するかどうかを尋ねている。一方、H23では定年を経験した場合に継続雇用されたかどうかを尋ねている。そこで、パネル・データにおいて両者をクロス集計し、定年前の希望別に定年後の雇用継続の状況をみとめることとしよう⁴⁸。

集計結果をみると（図表一補一 3）、男女計では定年を経験した人の76.4%が定年時に継続雇用されたと回答しているが、H18年調査で継続雇用の希望があったとした人では87.9%が実際に継続雇用されたのに対して、その希望のなかった人では58.7%にとどまっている。希望者の9割近くが継続雇用されているのみか、H18年調査では希望のなかった人でも6割近くが実際には継続雇用されている。

男女別にみても、継続雇用の有無について男女間に大きな違いはみられていない。しかしその一方で、継続雇用を希望するとしていた人の男性で13.3%が継続雇用されてはいないことは、注目される。

⁴⁷ 詳細は割愛するが、男性については概ねこうした層がいることによってほぼ説明できるが、一方、女性については、これだけでは定年を経験しない割合が4割程度にもなることは説明できない。一概にはいえない様々な事情があることが窺われる。

⁴⁸ 厳密に言えば、H18年調査時点で勤務していた企業とH23年調査の当該質問で回答されている企業とは同一であるとは確認されていない。しかしながら、定年経験がある人の回答でもあり、大部分の場合は同一企業であり、企業が異なる場合は例外であると考えてよいであろう。



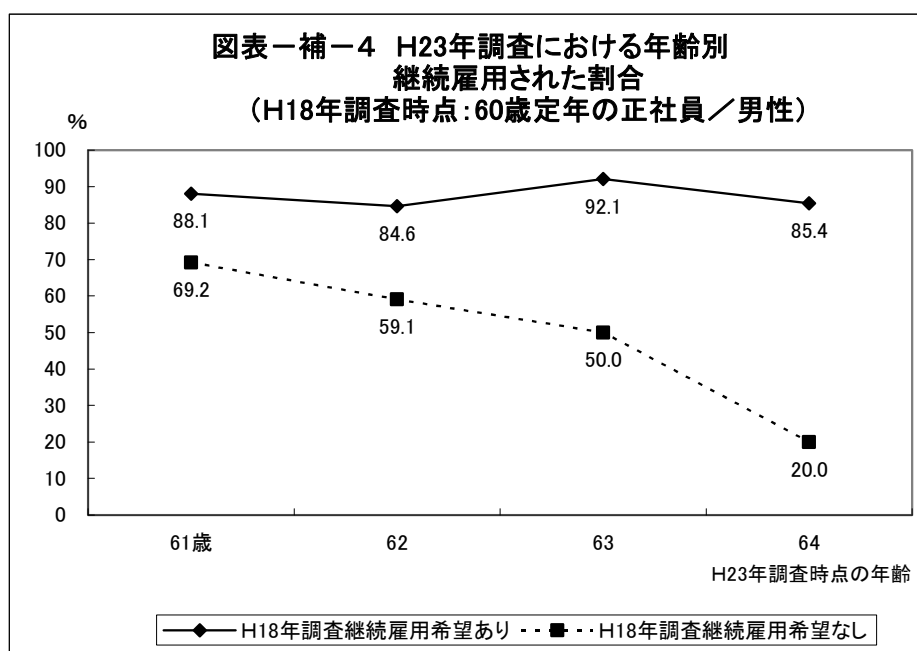
(注) 「計」には、就業継続希望の無回答を含む。

(年齢別にみた継続雇用状況)

ここでの継続雇用の希望はH18年調査時点のものであり、定年間近の59歳の人もいればやや期間のある55歳の人まで含まれている。平成18年(10月)には希望しないとした人も定年までの期間で継続雇用を希望するようになったことは十分に考えられる。ちなみに、継続雇用を希望する割合は各歳別にみて年齢が高い層ほど高くなる傾向がH18年調査でもみられている。したがって、ここで「希望のなかった」人とされていても定年までの間には希望ありに変わっており、さらには、積極度は千差万別であろうが定年時点では継続雇用を希望したと考えられる。そうでなければ、実際に継続雇用されることはなかったであろう。そこで、男性について、H23年調査における年齢(各歳)別に継続雇用された割合を集計してみると、図表一補一4のようになった。

この結果からは、主に二つのことが示唆されている。一つは、すぐ上で述べたことの傍証である。すなわち、H18年調査時点で継続雇用を希望しないとしていた人の割合をみると、H23年調査時点で64歳の人では継続雇用された割合はわずか20.0%であったが、63歳は50.0%とかなり上昇し、62歳59.1%、61歳69.2%と年齢が下がるとともにその割合は高くなっている。H18年には概ねこれより5歳引いた年齢であったわけであり、60歳の定年までに期間があるほど、途中で希望なしから希望ありへと変化したことが窺われる。

示唆されることの二つ目は、定年到達時点での経済や雇用情勢の影響である。H18年調査時点で希望ありとしていた人の継続雇用された割合をみると、64歳で85.4%であったものが63歳では92.1%に上昇し、62歳では84.6%に低下、61歳では88.1%に上昇している。これ



(注) 図表一補一3と同様、定年を経験した人についての集計である。

をそれぞれが概ね60歳に達したと考えられる時期を試算してみると、64歳は平成18年後半から19年前半、63歳は平成19年後半から20年前半、62歳は平成20年後半から21年前半、61歳は平成21年後半から22年前半と考えられる。すなわち、63歳は大部分がリーマン・ショック前、62歳はその直後とあってよい時期である。もとより確定的にいうことはできないが、定年に到達した時期において企業の業績ないしその見通しが厳しい場合には継続雇用される割合も少なくない影響を受けることが垣間見られる⁴⁹。

4. 継続雇用されなかった場合の理由

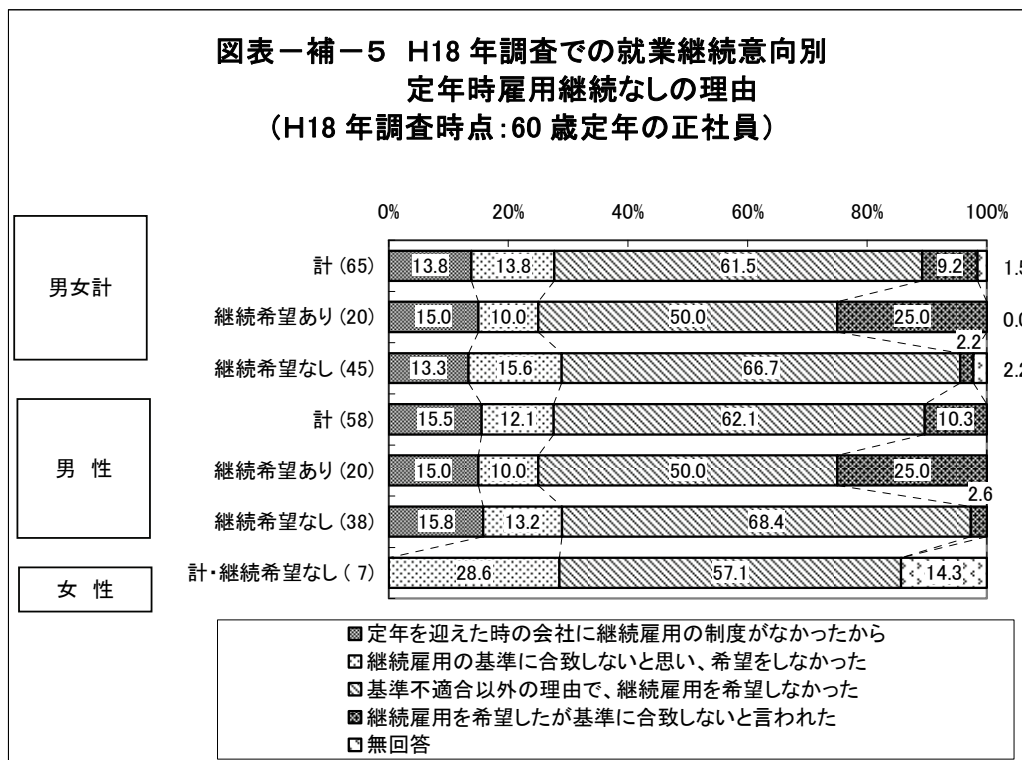
上述のように、男性を中心として、(内心を含めて)継続雇用を希望しながらそれができなかった人が少なからずいることは注目される。そこで、今回のH23年調査で継続雇用されなかった人に対して尋ねられているその理由(問6(4))をパネル・データで同様に集計すると、図表一補一5のようになった。

男性に関する結果をみると、まず計では、「基準不適合以外の理由で継続雇用を希望しなかった」が62.1%ともっとも多く、そのほかは、「会社に継続雇用の制度がなかったから」(15.5%)、「継続雇用の基準に合致しないと思い、希望しなかった」(12.1%)、「継続雇用を希望したが基準に合致しないと言われた」(10.3%)がそれぞれ1割から1割台半ばを占めている。これをH18年調査での継続雇用希望の有無別にみると、大きな違いをみせているのが

⁴⁹ ただし、企業側から継続雇用をしないとされるのか、定年到達者の側で企業の状況に配慮して継続雇用の希望を差し控えた結果なのかは判らない。一方、雇用情勢が厳しいことは、他に雇用機会が少なくなるので継続雇用希望を高める要因になり得ることも考えられ、これはそう単純な問題ではない。

「基準不適合以外の理由で継続雇用を希望しなかった」と「継続雇用を希望したが基準に合致しないと言われた」であり、継続雇用希望ありの人では前者が相対的に少なく（希望ありの50.0%に対して希望なしは68.4%）、後者が多く（同25.0%対2.6%）になっている。その他の理由である「会社に継続雇用の制度がなかったから」や「継続雇用の基準に合致しないと思ひ、希望しなかった」にはそれほど大きな違いはみられない。

このように、継続雇用されなかった層全体では、継続雇用の希望を申し出たにもかかわらず「基準に合わない」として継続雇用を拒まれた人は1割程度であるが、定年に向けて継続雇用の希望を抱き続けてきた層をとってみれば、4分の1程度が基準をタテに拒まれたとしている。



5. H18年調査における就業イメージとH23年調査の就業形態

H18年調査は、「団塊の世代」の就業実態とともに、60歳台入りの直前に今後の就業や生活のビジョンを把握しておくこと目的とした調査である⁵⁰。その一環として、60歳以降の各歳について就業を希望するかどうか、希望する場合にはどのような就業形態での就業を希望するかを尋ねている。ここでは、そのビジョンがどの程度実現しているのかをみるために、

⁵⁰ H18年調査をまとめた調査シリーズの副題に「『団塊の世代』の就業・生活ビジョンのベンチマーク」と付けているのはこのためである。なお、この調査データを使った詳細な分析結果は、JILPT 労働政策研究報告書No. 85『『団塊の世代』の就業と生活に関する調査研究報告』（平成19年）としてとりまとめているので参照されたい。

H23年調査における年齢別の就業形態（問4）とクロスさせ、H18年調査でその年齢において希望していた形態（ここでは正社員、契約社員・嘱託、短時間勤務（パート）の3区分）と比べてみた（図表一補一6）。ただしデータ上、H23年調査時点で雇用者として就業している人に限られる。

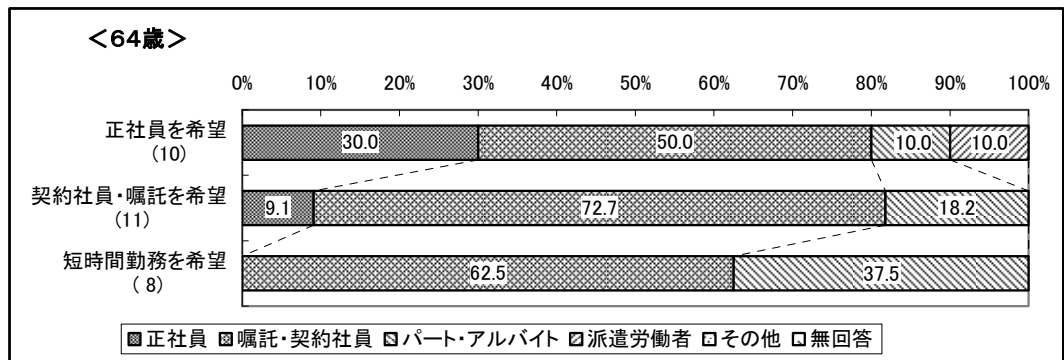
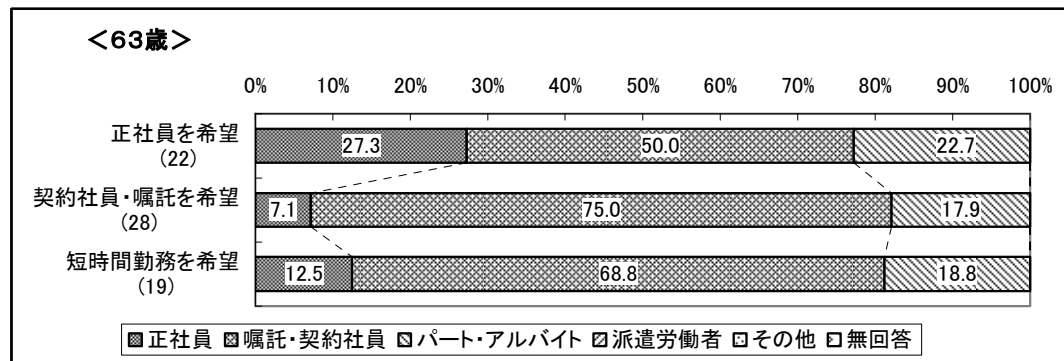
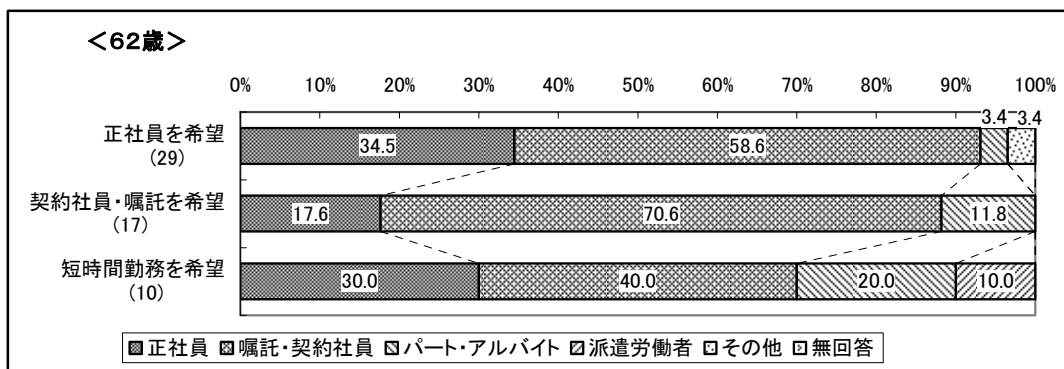
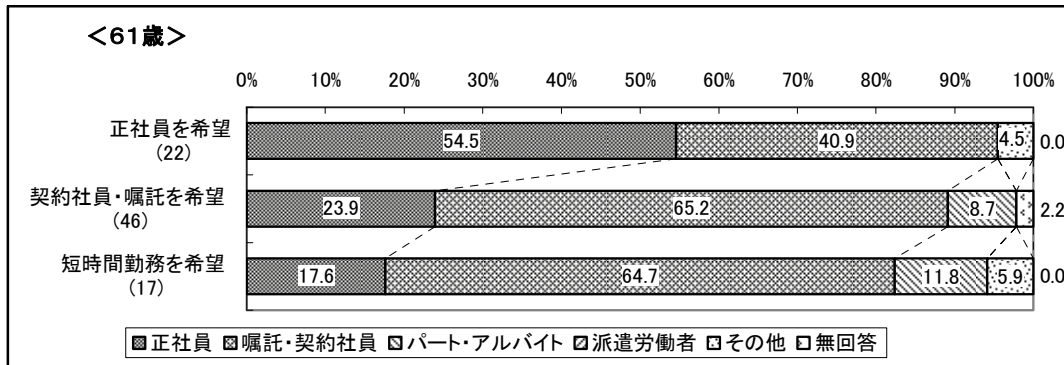
まず＜61歳＞についてみると、平成18年において将来61歳では正社員での就業を希望（ビジョン）していた人の54.5%が平成23年に実際に61歳となって正社員となっている。また、契約社員・嘱託（H23年調査では「嘱託・契約社員」）を希望していた人の65.2%が実際にも契約社員・嘱託として就業しており、パートを希望していた人の11.8%が実際にもパートとして就業している。

同様に＜62歳＞についてみると、正社員希望の34.5%、契約社員・嘱託希望の70.6%、パート希望の20.0%がそれぞれビジョンどおりの形態で就業している。＜63歳＞では、正社員希望で27.3%、契約社員・嘱託希望で75.0%、パート希望で18.8%、＜64歳＞ではそれぞれ、30.0%、72.7%、37.5%となっている。

総じて、契約社員・嘱託希望であれば7割前後の高い対応度があるのに対して、正社員では61歳では半数程度の対応であるが62歳以降は3割程度の対応となり、さらにパートではせいぜい2割程度であり、64歳になって4割近くにまで上昇する。

ここでの正社員と契約社員・嘱託との違い（例えば期間の定めがあるかどうかのみであり他の就業条件に大きな差異がなく、期間も特段の支障がなければ更新されるなど）などをさらに精査する必要はあるが、希望対応度としては両者を当面同様に扱うことも可能であるが、短時間勤務（パート）については、希望対応度が概してかなり小さいことはより大きな問題を投げかけているといえる。

図表一補一6 H18年調査における各歳で希望する就業形態別、
H23年調査での当該年齢の就業形態
(H18年調査時点:60歳定年の正社員)



(注) 61歳及び63歳の「派遣」、63歳及び64歳の「その他」、62歳、63歳及び64歳の「無回答」は、それぞれ該当がなかった。

<集計結果付表>

付表1 各調査での就業状況

(上段:実数(人)、下段:構成比(%))

性別	H18年調査での就業状態	H20年調査での就業状態	H23調査での就業状況					合計
			仕事した	会社、団体などに雇われて仕事をしていた(雇用者)	会社、団体などの役員(会社経営、役員等)であった	その他(家族従業者、手伝い、内職などを含む)	しなかった	
男性	正社員	雇用者	270 88.8	261 85.9	7 2.3	2 0.7	34 11.2	304 100.0
		自営業主	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0
		上記のいずれともいえない形で仕事をしている	3 100.0	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 100.0
		仕事はしていない	2 50.0	2 50.0	0 0.0	0 0.0	2 50.0	4 100.0
		無回答	5 83.3	5 83.3	0 0.0	0 0.0	1 16.7	6 100.0
		合計	281 88.4	272 85.5	7 2.2	2 0.6	37 11.6	318 100.0
		女性	正社員	雇用者	47 88.7	46 86.8	0 0.0	1 1.9
		自営業主	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	1 100.0
		上記のいずれともいえない形で仕事をしている	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 100.0
		仕事はしていない	3 60.0	2 40.0	0 0.0	1 20.0	2 40.0	5 100.0
		無回答	0 0.0	3 300.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	1 100.0
		合計	53 84.1	51 81.0	0 0.0	2 3.2	10 15.9	63 100.0
男女計	正社員	雇用者	317 88.8	307 86.0	7 2.0	3 0.8	40 11.2	357 100.0
		自営業主	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0
		家族従業者	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	1 100.0
		上記のいずれともいえない形で仕事をしている	6 100.0	5 83.3	0 0.0	1 16.7	0 0.0	6 100.0
		仕事はしていない	5 55.6	5 55.6	0 0.0	0 0.0	4 44.4	9 100.0
		無回答	5 71.4	5 71.4	0 0.0	0 0.0	2 28.6	7 100.0
		合計	334 87.7	323 84.8	7 1.8	4 1.0	47 12.3	381 100.0

(注) 男女計には、性別の未回答を含む。

付表2 定年経験の有無、定年時の継続雇用の有無、継続雇用されなかったときの理由

●定年の経験有無

(上段:実数(人)、下段:構成比(%))

H18年調査 就業継続意向	男女計				男性				女性		
	定年経験あり	定年経験なし	無回答	合計	定年経験あり	定年経験なし	無回答	合計	定年経験あり	定年経験なし	合計
継続雇用希望あり	165	34	1	200	150	24	1	175	15	10	25
	82.5	17.0	0.5	100.0	85.7	13.7	0.6	100.0	60.0	40.0	100.0
継続雇用希望なし	109	33	3	145	94	22	3	119	15	11	26
	75.2	22.8	2.1	100.0	79.0	18.5	2.5	100.0	57.7	42.3	100.0
無回答	1	0	0	1	1	0	0	1			
	100.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	100.0			
合計	275	67	4	346	245	46	4	295	30	21	51
	79.5	19.4	1.2	100.0	83.1	15.6	1.4	100.0	58.8	41.2	100.0

●継続雇用の有無【ベース:定年経験者】

(上段:実数(人)、下段:構成比(%))

H18年調査 就業継続意向	男女計			男性			女性		
	継続雇用され たことがある	継続雇用され なかった	合計	継続雇用され たことがある	継続雇用され なかった	合計	継続雇用され たことがある	継続雇用され なかった	合計
継続雇用希望あり	145	20	165	130	20	150	15	0	15
	87.9	12.1	100.0	86.7	13.3	100.0	100.0	0.0	100.0
継続雇用希望なし	64	45	109	56	38	94	8	7	15
	58.7	41.3	100.0	59.6	40.4	100.0	53.3	46.7	100.0
無回答	1	0	1	1	0	1			
	100.0	0.0	100.0	100.0	0.0	100.0			
合計	210	65	275	187	58	245	23	7	30
	76.4	23.6	100.0	76.3	23.7	100.0	76.7	23.3	100.0

●継続雇用されなかった理由【ベース:継続雇用非経験者】

(上段:実数(人)、下段:構成比(%))

H18年調査 就業継続意向	定年を迎えた 時の会社に継 続雇用の制度 がなかったか ら	継続雇用の基 準に合致しな いと思ひ、希 望をしなかつた	基準不適合以 外の理由で、 継続雇用を希 望しなかつた	継続雇用を希 望したが基準 に合致しない と言われた	無回答	合計
<男女計>						
継続雇用希望あり	3	2	10	5	0	20
	15.0	10.0	50.0	25.0	0.0	100.0
継続雇用希望なし	6	7	30	1	1	45
	13.3	15.6	66.7	2.2	2.2	100.0
合計	9	9	40	6	1	65
	13.8	13.8	61.5	9.2	1.5	100.0
<男 性>						
継続雇用希望あり	3	2	10	5		20
	15.0	10.0	50.0	25.0		100.0
継続雇用希望なし	6	5	26	1		38
	15.8	13.2	68.4	2.6		100.0
合計	9	7	36	6		58
	15.5	12.1	62.1	10.3		100.0
<女 性>						
継続雇用希望なし		2	4		1	7
		28.6	57.1		14.3	100.0
合計		2	4		1	7
		28.6	57.1		14.3	100.0

付表3 (各歳別)定年経験の有無、定年時の継続雇用の有無

●定年の経験有無

(上段:実数(人)、下段:構成比(%))

性別	年齢	H18年調査での 継続雇用希望	定年経験 あり	定年経験 なし	無回答	合計
男性	60	継続雇用希望あり	22	8	0	30
			73.3	26.7	0.0	100.0
		継続雇用希望なし	21	10	1	32
			65.6	31.3	3.1	100.0
		合計	43	18	1	62
		69.4	29.0	1.6	100.0	
	61	継続雇用希望あり	42	8		50
			84.0	16.0		100.0
		継続雇用希望なし	26	8		34
			76.5	23.5		100.0
		合計	68	16		84
		81.0	19.0		100.0	
	62	継続雇用希望あり	26	2	0	28
			92.9	7.1	0.0	100.0
		継続雇用希望なし	22	2	2	26
			84.6	7.7	7.7	100.0
		合計	48	4	2	54
		88.9	7.4	3.7	100.0	
	63	継続雇用希望あり	38	4		42
			90.5	9.5		100.0
継続雇用希望なし		20	0		20	
		100.0	0.0		100.0	
無回答		1	0		1	
	100.0	0.0		100.0		
合計	59	4		63		
	93.7	6.3		100.0		
64	継続雇用希望あり	22	2	1	25	
		88.0	8.0	4.0	100.0	
	継続雇用希望なし	5	2	0	7	
		71.4	28.6	0.0	100.0	
	合計	27	4	1	32	
	84.4	12.5	3.1	100.0		
女性	60	継続雇用希望あり	0	3		3
			0.0	100.0		100.0
		継続雇用希望なし	3	5		8
			37.5	62.5		100.0
		合計	3	8		11
		27.3	72.7		100.0	
	61	継続雇用希望あり	4	3		7
			57.1	42.9		100.0
		継続雇用希望なし	5	2		7
			71.4	28.6		100.0
		合計	9	5		14
		64.3	35.7		100.0	
	62	継続雇用希望あり	4	0		4
			100.0	0.0		100.0
		継続雇用希望なし	2	3		5
			40.0	60.0		100.0
		合計	6	3		9
		66.7	33.3		100.0	
	63	継続雇用希望あり	4	2		6
			66.7	33.3		100.0
継続雇用希望なし		2	1		3	
		66.7	33.3		100.0	
合計		6	3		9	
	66.7	33.3		100.0		
64	継続雇用希望あり	3	2		5	
		60.0	40.0		100.0	
	継続雇用希望なし	3	0		3	
		100.0	0.0		100.0	
	合計	6	2		8	
	75.0	25.0		100.0		

●継続雇用の有無【ベース:定年経験者】

(上段:実数(人)、下段:構成比(%))

性別	年齢	H18年調査での 継続雇用希望	継続雇用さ れたことが ある	継続雇用さ れなかった	合計
男性	60	継続雇用希望あり	17	5	22
			77.3	22.7	100.0
		継続雇用希望なし	14	7	21
			66.7	33.3	100.0
		合計	31	12	43
		72.1	27.9	100.0	
	61	継続雇用希望あり	37	5	42
			88.1	11.9	100.0
		継続雇用希望なし	18	8	26
			69.2	30.8	100.0
		合計	55	13	68
		80.9	19.1	100.0	
	62	継続雇用希望あり	22	4	26
			84.6	15.4	100.0
		継続雇用希望なし	13	9	22
			59.1	40.9	100.0
		合計	35	13	48
		72.9	27.1	100.0	
	63	継続雇用希望あり	35	3	38
			92.1	7.9	100.0
継続雇用希望なし		10	10	20	
		50.0	50.0	100.0	
無回答		1	0	1	
	100.0	0.0	100.0		
合計	46	13	59		
	78.0	22.0	100.0		
64	継続雇用希望あり	19	3	22	
		86.4	13.6	100.0	
	継続雇用希望なし	1	4	5	
		20.0	80.0	100.0	
	合計	20	7	27	
	74.1	25.9	100.0		
女性	60	継続雇用希望あり			
		継続雇用希望なし	1	2	3
			33.3	66.7	100.0
		合計	1	2	3
		33.3	66.7	100.0	
	61	継続雇用希望あり	4	0	4
			100.0	0.0	100.0
		継続雇用希望なし	4	1	5
			80.0	20.0	100.0
		合計	8	1	9
		88.9	11.1	100.0	
	62	継続雇用希望あり	4		4
			100.0		100.0
		継続雇用希望なし	2		2
			100.0		100.0
		合計	6		6
		100.0		100.0	
	63	継続雇用希望あり	4	0	4
			100.0	0.0	100.0
継続雇用希望なし		1	1	2	
		50.0	50.0	100.0	
合計		5	1	6	
	83.3	16.7	100.0		
64	継続雇用希望あり	3	0	3	
		100.0	0.0	100.0	
	継続雇用希望なし	0	3	3	
		0.0	100.0	100.0	
	合計	3	3	6	
	50.0	50.0	100.0		

付表4 H18年調査における希望(ビジョン)とH23年調査での就業形態

(上段:実数(人)、下段:構成比(%))

H18年調査時点での希望 (ビジョン)	H23年調査での就業形態						合計
	正社員	嘱託・契約 社員	パート・アル バイト	派遣労働者	その他	無回答	
<61歳>							
正社員として働く	12	9	0		1	0	22
	54.5	40.9	0.0		4.5	0.0	100.0
契約社員・嘱託として働く	11	30	4		0	1	46
	23.9	65.2	8.7		0.0	2.2	100.0
短時間勤務(パート)で働く	3	11	2		1	0	17
	17.6	64.7	11.8		5.9	0.0	100.0
<62歳>							
正社員として働く	10	17	1	0	1		29
	34.5	58.6	3.4	0.0	3.4		100.0
契約社員・嘱託として働く	3	12	2	0	0		17
	17.6	70.6	11.8	0.0	0.0		100.0
短時間勤務(パート)で働く	3	4	2	1	0		10
	30.0	40.0	20.0	10.0	0.0		100.0
<63歳>							
正社員として働く	6	11	5		0		22
	27.3	50.0	22.7		0.0		100.0
契約社員・嘱託として働く	2	21	5		0		28
	7.1	75.0	17.9		0.0		100.0
短時間勤務(パート)で働く	2	11	3		0		16
	12.5	68.8	18.8		0.0		100.0
<64歳>							
正社員として働く	3	5	1	1			10
	30.0	50.0	10.0	10.0			100.0
契約社員・嘱託として働く	1	8	2	0			11
	9.1	72.7	18.2	0.0			100.0
短時間勤務(パート)で働く	0	5	3	0			8
	0.0	62.5	37.5	0.0			100.0

付表5(基礎集計) H18年調査時点(60歳定年適用正社員)とH23年調査時点(雇用者)との異同

①職種

(上段:実数(人)、下段:構成比(%))

H18年調査時の職種	H23年調査時の職種											合計
	専門的・技術的な仕事	管理的な仕事	事務的な仕事	販売の仕事	サービスの仕事	保安の仕事	運輸・通信の仕事	生産工程・労務の仕事	その他	無回答		
専門的・技術的な仕事	51 57.3	9 10.1	11 12.4	1 1.1	6 6.7	3 3.4	3 3.4	1 1.1	3 3.4	1 1.1	1 1.1	89 100.0
管理的な仕事	20 26.7	30 40.0	12 16.0	4 5.3	4 5.3	1 1.3	0 0.0	3 4.0	1 1.3	0 0.0	0 0.0	75 100.0
事務の仕事	1 2.0	4 8.2	39 79.6	0 0.0	2 4.1	2 4.1	1 2.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	49 100.0
販売の仕事	0 0.0	3 12.5	1 4.2	18 75.0	1 4.2	0 0.0	1 4.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	24 100.0
サービスの仕事	4 21.1	0 0.0	2 10.5	2 10.5	7 36.8	0 0.0	0 0.0	1 5.3	3 15.8	0 0.0	0 0.0	19 100.0
保安の仕事(警備、守衛など)	0 0.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	1 33.3	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 100.0
運輸・通信の仕事	1 10.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 10.0	8 80.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	10 100.0
技能工・生産工程の仕事	11 47.8	0 0.0	1 4.3	0 0.0	2 8.7	1 4.3	0 0.0	8 34.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	23 100.0
労務作業等の仕事	1 11.1	0 0.0	0 0.0	1 11.1	0 0.0	0 0.0	2 22.2	3 33.3	2 22.2	0 0.0	0 0.0	9 100.0
その他	2 66.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 100.0
無回答	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0
合計	91 29.7	46 15.0	68 22.2	26 8.5	24 7.8	9 2.9	15 4.9	16 5.2	10 3.3	1 0.3	1 0.3	306 100.0

付表5(基礎集計) H18年調査時点(60歳定年適用正社員)とH23年調査時点(雇用者)との異同

②企業規模

(上段:実数(人)、下段:構成比(%))

H18年調査時の企業規模	H23年調査時の企業規模										合計	
	1~9人	10~29人	30~49人	50~99人	100~299人	300~999人	1,000人~4,999人	5,000人以上	官公庁	無回答		
1~9人	3 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	6 100.0
10~29人	8 23.5	18 52.9	3 8.8	1 2.9	1 2.9	1 2.9	0 0.0	1 2.9	1 2.9	1 2.9	0 0.0	34 100.0
30~49人	0 0.0	4 23.5	9 52.9	2 11.8	1 5.9	0 0.0	0 0.0	1 5.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0	17 100.0
50~99人	1 3.2	1 3.2	3 9.7	18 58.1	5 16.1	2 6.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 3.2	31 100.0
100~299人	2 5.6	3 8.3	1 2.8	1 2.8	15 41.7	7 19.4	4 11.1	3 8.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	36 100.0
300~999人	1 2.0	1 2.0	1 2.0	1 2.0	7 14.0	30 60.0	7 14.0	1 2.0	1 2.0	1 2.0	0 0.0	50 100.0
1000~4999人	1 1.5	1 1.5	2 3.0	1 1.5	1 1.5	4 6.1	48 72.7	5 7.6	2 3.0	1 1.5	1 1.5	66 100.0
5000人以上	1 1.5	4 6.2	0 0.0	2 3.1	1 1.5	0 0.0	17 26.2	31 47.7	8 12.3	1 1.5	1 1.5	65 100.0
無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0
合計	17 5.6	32 10.5	19 6.2	26 8.5	32 10.5	47 15.4	76 24.8	42 13.7	12 3.9	3 1.0	3 1.0	306 100.0